



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ノザワ

上場取引所 東

コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,217	1.7	603	43.2	711	40.3	415	62.4
2022年3月期第2四半期	10,043	10.4	1,061	14.5	1,191	26.5	1,105	113.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 469百万円 (49.7%) 2022年3月期第2四半期 932百万円 (25.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.45	
2022年3月期第2四半期	96.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	27,824	18,361	66.0	1,610.39
2022年3月期	27,807	18,348	66.0	1,609.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 18,361百万円 2022年3月期 18,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.7	1,400	24.3	1,500	24.5	1,000	41.6	87.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,075,000 株	2022年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	672,910 株	2022年3月期	672,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	11,402,169 株	2022年3月期2Q	11,402,540 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和されていた矢先に第7波が到来、また、ウクライナ情勢の長期化等による世界的なインフレ加速や為替相場の急激な変動など、景気の減速感を強めながら推移しました。建築材料業界におきましても、建築着工床面積は回復基調にあるものの依然としてコロナ禍の影響で低調に推移するなか、エネルギー・原材料価格の急激な高騰が重なり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、社会に貢献する商品の拡充を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における主力の押出成形セメント板「アスロック」の売上高は、超高層建築向け商品「アルカス」の販売が伸長しましたが、前期に引き続いてコロナ禍の影響で宿泊施設・商業ビル等の着工が低迷したこと、円安や資源高によって日々増していく景気減速感から各企業の投資マインドに慎重な姿勢が見られたこと等により、前年同期比減収となりました。住宅用商品については高遮音床材・軽量外壁材ともに売上高は前年同期比増収、ボードについても内装用途の「フレキシブルシート素地シリーズ」が伸長し増収となりました。生産部門では、コロナ第7波が猛威を振るうなか、感染防止策の徹底及び感染者が発生しても操業を維持する仕組みづくりに尽力しました。また、原材料・エネルギー価格の高騰に耐えるべく、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動を推進し、生産効率の向上及び原材料・エネルギーの有効活用を追求するなどコストダウンに努めました。管理部門では、ワークライフバランス向上を目指し社内制度・社内規則を改定するとともに、コンプライアンス推進に向け情報セキュリティポリシーを改訂しました。また、先行き不透明な経営環境を踏まえ総額40億円のコミットメントライン契約を継続し、経営基盤の安定化を図りました。マインケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」について、ネギをはじめとした野菜への効果がSNS等で広まり、関東地方でマインマグの採用が増加し、売上高は上期の過去最高を更新しました。海外事業では、中国国内でのコロナ禍による断続的な都市封鎖の影響により、中国における「アスロック」販売は厳しい状況で推移しました。なお、中国で押出成形セメント製品の販売を行う連結子会社「野澤貿易(上海)有限公司」について、中国経済・建築市場の停滞による経営環境悪化を受けて、2022年9月に同社の解散を決議し、現在清算中であります。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は49億23百万円（前年同期比15.9%減少）、住宅用高遮音床材は9億29百万円（前年同期比4.6%増加）、住宅用軽量外壁材は16億79百万円（前年同期比23.0%増加）となり、押出成形セメント製品合計では75億32百万円（前年同期比7.1%減少）に、耐火被覆等は6億97百万円（前年同期比69.3%増加）、スレート関連は3億95百万円（前年同期比9.3%増加）となったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億17百万円（前年同期比1.7%増加）となりました。

利益面については、原材料・エネルギー価格高騰の影響等により、営業利益は6億3百万円（前年同期比43.2%減少）、経常利益は7億11百万円（前年同期比40.3%減少）。親会社株主に帰属する四半期純利益については、4億15百万円（前年同期比62.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が86百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円増加したこと等により138億38百万円（前連結会計年度末と比較して2億1百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が79百万円、投資その他の資産のその他に含めて表示している繰延税金資産が40百万円減少したこと等から、139億86百万円（前連結会計年度末と比較して1億83百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し278億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が74百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億46百万円増加したこと等から、53億34百万円（前連結会計年度末と比較して47百万円増加）となりました。固定負債の残高は、41億28百万円（前連結会計年度末と比較して42百万円減少）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し94億63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し183億61百万円となりました。

## (キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は8億13百万円（前年同期は9億26百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額1億76百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益6億9百万円、仕入債務の増加額4億12百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は3億42百万円（前年同期は3億53百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億34百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は4億58百万円（前年同期は4億43百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額4億47百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,016,032	7,032,252
受取手形、売掛金及び契約資産	5,233,497	5,320,196
商品及び製品	621,571	605,632
仕掛品	11,053	20,843
原材料及び貯蔵品	178,738	215,118
未成工事支出金	61,377	43,951
その他	534,457	623,368
貸倒引当金	△19,671	△23,064
流動資産合計	13,637,057	13,838,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,966,192	1,909,361
機械装置及び運搬具(純額)	1,675,964	1,642,921
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	82,283	89,873
その他(純額)	279,057	282,045
有形固定資産合計	10,476,979	10,397,683
無形固定資産	84,431	78,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,089	2,575,436
その他	1,144,485	1,016,262
貸倒引当金	△80,878	△80,966
投資その他の資産合計	3,608,696	3,510,732
固定資産合計	14,170,107	13,986,682
資産合計	27,807,165	27,824,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,210,952	3,457,941
未払法人税等	261,948	186,968
賞与引当金	263,000	269,000
製品補償引当金	6,000	6,000
関係会社清算損失引当金	—	22,440
その他	1,545,244	1,392,103
流動負債合計	5,287,145	5,334,453
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	2,044,330	1,973,744
訴訟損失引当金	178,000	218,000
資産除去債務	67,508	67,517
その他	414,637	402,673
固定負債合計	4,171,216	4,128,674
負債合計	9,458,362	9,463,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	10,823,747	10,783,216
自己株式	△260,811	△260,899
株主資本合計	14,482,508	14,441,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,947	811,668
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	9,091	18,238
退職給付に係る調整累計額	△76,773	△51,971
その他の包括利益累計額合計	3,866,295	3,919,965
純資産合計	18,348,803	18,361,855
負債純資産合計	27,807,165	27,824,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,043,031	10,217,152
売上原価	6,596,053	7,328,430
売上総利益	3,446,978	2,888,722
販売費及び一般管理費	2,385,028	2,285,526
営業利益	1,061,949	603,195
営業外収益		
受取利息	1,973	101
受取配当金	50,350	55,591
受取保険金	58,077	60,558
為替差益	41,314	4,060
その他	18,492	16,597
営業外収益合計	170,208	136,910
営業外費用		
支払利息	4,164	1,715
手形売却費	8,916	6,766
賃貸費用	10,823	10,849
その他	16,763	9,131
営業外費用合計	40,667	28,462
経常利益	1,191,490	711,642
特別利益		
固定資産売却益	—	1,209
為替換算調整勘定取崩益	261,743	—
特別利益合計	261,743	1,209
特別損失		
固定資産除却損	24,721	41,091
訴訟損失	—	40,000
関係会社清算損失	20,711	22,440
特別損失合計	45,433	103,531
税金等調整前四半期純利益	1,407,801	609,321
法人税、住民税及び事業税	105,109	173,322
法人税等調整額	185,179	20,440
法人税等合計	290,289	193,762
四半期純利益	1,117,511	415,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,710	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105,801	415,558



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,117,511	415,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,691	19,721
為替換算調整勘定	△194,150	9,147
退職給付に係る調整額	16,346	24,801
その他の包括利益合計	△185,495	53,670
四半期包括利益	932,016	469,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,816	469,228
非支配株主に係る四半期包括利益	1,199	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,407,801	609,321
減価償却費	354,722	343,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△319	3,481
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,317	△34,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	6,000
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	40,000
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△35,000	22,440
受取利息及び受取配当金	△52,324	△55,693
受取保険金	△58,077	△60,558
支払利息	4,164	1,715
為替差損益(△は益)	△40,456	—
固定資産売却益	—	△1,210
固定資産除却損	21,485	27,409
為替換算調整勘定取崩益	△261,743	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,732	△176,245
棚卸資産の増減額(△は増加)	122,370	△10,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,308	412,329
その他	△412,475	△257,116
小計	976,888	870,192
利息及び配当金の受取額	52,324	55,693
利息の支払額	△6,553	△1,715
保険金の受取額	135,408	140,152
法人税等の支払額	△231,741	△250,949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>926,325</b>	<b>813,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△363,012	△334,496
有形固定資産の売却による収入	—	1,210
無形固定資産の取得による支出	△6,228	△104
投資有価証券の取得による支出	△3,529	△3,737
その他	19,384	△4,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△353,385</b>	<b>△342,127</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△49,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,581	△10,581
自己株式の取得による支出	△178	△88
親会社による配当金の支払額	△340,716	△447,494
非支配株主への清算分配金の支払額	△42,843	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△443,320</b>	<b>△458,164</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,312	3,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,932	16,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,934,676	7,016,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,079,608	7,032,252

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を218,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。  
上記裁判のうち、最高裁判所に係属していた2件の訴訟に関し、2021年5月17日付で最高裁判所で判決が言い渡され、当社への請求に係る部分が高等裁判所に差し戻されました。訴訟の推移によっては当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその影響を合理的に見積もることは困難であります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社清算損失

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司の清算に伴う損失であります。なお、当第2四半期連結累計期間の計上額には、関係会社清算損失引当金繰入額22,440千円を含んでおります。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減
押出成形セメント製品	4,719,671千円	4,869,795千円	150,123千円
スレート関連	222,473	237,136	14,663
その他	72,650	71,881	△769
合計	5,014,795	5,178,813	164,017

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,014,908	1,502,255	1,042,814	1,347,316	27,905	△154,938
スレート工事	19,055	6,250	16,470	10,735	△2,585	4,485
耐火被覆等工事	452,844	1,033,939	654,266	986,273	201,421	△47,666
その他工事	406,582	614,664	615,012	809,004	208,430	194,339
合計	1,893,390	3,157,110	2,328,562	3,153,329	435,172	△3,780

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	8,105,435	7,532,356	△573,078
(内、アスロック)	(5,851,908)	(4,923,457)	(△928,451)
(内、住宅用高遮音床材)	(888,799)	(929,621)	(40,822)
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,364,727)	(1,679,277)	(314,550)
スレート関連	362,320	395,938	33,617
耐火被覆等	412,176	697,697	285,521
肥料(マインマグ)	137,531	147,265	9,734
その他	1,005,161	1,423,832	418,670
計	10,022,625	10,197,090	174,464

なお、その他の事業の販売実績は、当第2四半期連結累計期間20,062千円であり、前年同期比344千円の減少となっております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス(株)	2,554,188千円	25.4%	2,925,880千円	28.6%	371,692千円
伊藤忠建材(株)	1,480,482	14.7	1,474,967	14.4	△5,514

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。